



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月14日
東

上場会社名 株式会社東邦システムサイエンス 上場取引所
コード番号 4333 URL <http://www.tss.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 宣夫
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役管理本部長 (氏名) 高橋 誠 (TEL) 03 (3868) 6060
定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日 配当支払開始予定日 平成26年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	10,481	8.9	876	18.6	882	17.2	499	14.6
25年3月期	9,626	14.9	738	60.7	752	61.5	435	164.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%
26年3月期	75	93	—	—	12.1	11.8	8.4	8.4
25年3月期	64	23	—	—	10.9	10.2	7.7	7.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
26年3月期	7,401		4,088		55.2		673	93
25年3月期	7,512		4,180		55.7		616	01

(参考) 自己資本 26年3月期 4,088百万円 25年3月期 4,180百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
26年3月期	154		△17		△612		4,514	
25年3月期	794		12		△115		4,989	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
25年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	135	31.1	3.4
26年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	151	32.9	3.9
27年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		24.9	

(注) 26年3月期期末配当金の内訳 記念配当 3円00銭

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

(注)表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,032	8.8	381	30.2	384	29.8	240	44.8	39.56
通期	10,800	3.0	970	10.7	975	10.5	610	22.1	100.56

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	6,932,996 株	25年3月期	6,932,996 株
② 期末自己株式数	26年3月期	866,673 株	25年3月期	145,928 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	6,577,591 株	25年3月期	6,787,187 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
なお、上記予想に関する事項は添付資料の2ページをご覧ください。

当社は平成26年5月19日(月)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(未適用の会計基準等)	17
(表示方法の変更)	17
(損益計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(退職給付関係)	19
(税効果会計関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. その他	25
(1) 役員の異動	25
(2) 生産、受注及び販売の状況	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における日本経済は、政府主導の経済対策と日銀の金融緩和策等による円高の是正や株価の上昇を背景に企業収益が改善し、消費税増税前の駆け込み需要による個人消費の回復も見られ、景気は緩やかな回復基調が継続しました。

当社が属する情報サービス業界におきましては、経済対策の波及効果による企業収益の改善もあり、企業のソフトウェア投資は回復傾向にあります。

このような経営環境のもと、当社は主要マーケットである金融系分野において、既存顧客との取引拡大や新規顧客の開拓に積極的に努めた結果、銀行系業務や生命保険系業務で大型案件を受注するなど売上高は堅調に推移しました。非金融系分野においても、新規案件の獲得に向け営業活動を展開してまいりました。

これらの結果、当事業年度の業績は、売上高は10,481百万円（前期比8.9%増）、営業利益は876百万円（同18.6%増）、経常利益は882百万円（同17.2%増）、当期純利益は499百万円（同14.6%増）となりました。

なお、当社は平成26年3月20日をもちまして、東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されました。これもひとえに株主の皆様をはじめ、多くの方々のご支援の賜物と厚く御礼申し上げます。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①ソフトウェア開発

当社の中心的なビジネス領域である金融系分野の売上高は8,543百万円（前期比6.0%増）となりました。市場系システムを中心に受注が拡大した銀行系業務は1,547百万円（同53.1%増）、継続案件が拡大した生命保険系業務は1,916百万円（同38.9%増）と前期を大幅に上回りました。一方、損害保険系業務、証券系業務は大型案件終了に伴い、それぞれ3,494百万円（同5.4%減）1,385百万円（同25.8%減）となりました。

非金融系分野の売上高は好調に推移し、1,591百万円（同28.5%増）となりました。通信系業務が400百万円（同30.7%減）と前期を大きく下回ったものの、積極的な営業活動の結果、新規に受注した福祉系業務が319百万円、運輸・郵便系業務は278百万円（同40.2%増）と大きく伸展いたしました。

これらの結果、ソフトウェア開発全体の売上高は10,135百万円（同9.0%増）となりました。

②情報システムサービス等

主たる業務であるコンピュータ運用管理業務は堅調に推移し、情報システムサービス等の売上高は346百万円（前期比4.9%増）となりました。

(次期の見通し)

今後の日本経済につきましては、消費税増税後の反動や世界経済の減速による影響などが懸念されるものの、経済対策の効果や企業業績の改善により景気の回復が続くと予想されます。

このような環境のもと、当社はシステムの受託開発における「迅速性」、「柔軟性」、「組織対応力強化」を目的として新設された統括事業部と事業の推進部門である企画・営業統括部が一体となって、「顧客基盤の拡大」「大型案件構築力の強化」「新規事業の拡大」に注力してまいります。

具体的には、当社の主要マーケットである金融系分野において、銀行系業務の市場系システム開発案件、損害保険系業務のシステム統合案件など更なる受注拡大が見込まれます。また、非金融系分野では福祉系業務や運輸・郵便系業務が引き続き順調に推移することが予想されます。

以上により、平成27年3月期の業績見通しは、売上高10,800百万円（前期比3.0%増）、営業利益970百万円（同10.7%増）、経常利益975百万円（同10.5%増）、当期純利益610百万円（同22.1%増）を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

＜資産、負債及び純資産の状況＞

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末に比べ110百万円減少し、7,401百万円（前期比1.5%減）となりました。これは主として、売掛金が362百万円増加し、現金及び預金が475百万円減少したことによります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ18百万円減少し、3,313百万円（同0.5%減）となりました。これは主として、未払金が38百万円、未払法人税等が90百万円、退職給付引当金が77百万円、役員退職慰労引当金が17百万円増加し、買掛金が162百万円、未払消費税等が45百万円、預り金が29百万円減少したことによります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ92百万円減少し、4,088百万円（同2.2%減）となりました。これは主として、当期純利益499百万円の計上による増加、剰余金の配当135百万円及び自己株式の取得474百万円による減少があったことによります。これらの結果、自己資本比率は55.2%となり、前事業年度末に比べ0.5ポイント減少しております。

＜キャッシュ・フローの状況＞

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ474百万円減少し、4,514百万円（前期比9.5%減）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は154百万円（同80.5%減）となりました。主な増加要因として、税引前当期純利益882百万円、のれん償却額が53百万円、退職給付引当金の増加額が77百万円、主な減少要因として、売上債権の増加額が362百万円、仕入債務の減少額が162百万円、法人税等の支払額が334百万円があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は17百万円（前事業年度は12百万円の獲得）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出5百万円、ゴルフ会員権の取得による支出9百万円があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は612百万円（前期比432.3%増）となりました。これは主に自己株式の取得による支出474百万円、配当金の支払額135百万円があったことによります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（％）	63.7	58.2	53.2	55.7	55.2
時価ベースの自己資本比率（％）	43.1	37.0	37.7	48.0	65.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	—	—	—	2.0	8.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	—	907.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注4）キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、平成24年3月期までは有利子負債がないため記載しておりません。

（注5）インタレスト・カバレッジ・レシオは、平成24年3月期までは有利子負債及び利払いがないため記載しておりません。平成25年3月期は利払いがないため記載しておりません。

（注6）各指標は、平成23年3月期までは連結ベースの財務数値により算出しており、平成24年3月期からは個別ベースの財務数値により算出しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益分配に関する基本方針

当社は、将来にわたり会社競争力を向上させ、企業価値の最大化を目指すことが重要な株主還元であると考えております。

このような観点から、利益分配につきましては、経営基盤及び財務体質を強化すべく、内部留保の充実を図りながら、株主の皆様への安定的な配当の維持及び業績に見合った適正な利益還元を行うことを基本とし、配当性向30%を目安としております。

②当期・次期の配当

当社は当期末(平成26年3月31日)を基準日とする1株当たりの配当金を、平成26年3月14日に発表いたしましたとおり、1株当たり2円増配の普通配当22円に、東京証券取引所市場第一部指定記念配当3円を加えまして25円とさせていただく予定であり、配当性向は32.9%となる見込みです。

次期の配当につきましては、前述の方針及び業績予想から普通配当を3円増配し、1株当たり25円を計画しております。

③株主優待

平成25年より株主優待制度を導入し、毎年9月30日現在の当社株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上を保有していただいている株主様を対象として、クオカード1,000円分を年1回贈呈することとしております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

①特定顧客への依存度について

当社は、金融業界に強みをもつ顧客を重点顧客として、長年にわたり取引を継続しております。その結果、当事業年度における株式会社野村総合研究所への販売実績は、総販売実績に対し34.3%の割合となっております。

従って、当該顧客の事業方針、経営状況、パートナー施策等が当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②主要分野である金融業界の動向について

当社は生命保険会社の関連会社として設立された経緯から、金融業界を主要分野として営業活動を展開しており、金融系分野の業務知識・経験・ノウハウを蓄積することにより他社との差別化を図り、経営資源を当該分野に集中した経営を推し進めてまいりました。

その結果、同業界への売上高の総売上高に対する割合は、当事業年度末において8割超の水準に達しており、同業界におけるソフトウェア投資の動向によっては、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③システム開発作業の遅延や増加について

契約形態が請負であるシステム開発には、納期までにシステムを完成・納品するという完成責任がありますが、高度化・複雑化した顧客要求や完成までの諸要件の変更等により、開発スケジュール、要員計画の変更が発生し、納期に遅延することがあります。また、納品後であっても機能改善を行う等、想定外の作業が発生することがあります。

これらに対し当社では、教育研修や現場教育を通じプロジェクトマネージャの管理能力を高め、ISO規格に適合した品質管理システム及びPMO(プロジェクト・マネジメント・オフィス)を十分に機能させ、リスクに対処しながらプロジェクト管理を行っておりますが、プロジェクトの遅延や中断、あるいは開発途中での仕様変更や納品後において事前に予見することが困難な追加工数が発生した場合、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④オフショア開発について

当社におきましては、開発要員の確保、コスト削減の観点からオフショア開発への取り組みを図っておりますが、技術レベルやコミュニケーション能力、文化、法制度の違いなど、様々なリスクの発生が予想されます。

当然のことながら、現地事業主との交流も含め、リスクの発生を未然に防止するため、最適な対応に努めているところでありますが、想定外の事態が発生した場合、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤M&A、資本業務提携について

当社は既存の事業基盤を拡大するため、あるいは新規事業に進出するために、事業戦略の一環としてM&Aや資本業務提携を含む戦略的提携（以下M&A戦略）を行う可能性があります。

M&A戦略を実行する際は事前に十分検討を行います。当初想定した収益性やシナジー効果が得られない場合、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥有能な技術者の確保と育成について

当社の事業は、有能なプロジェクトマネージャやシステムエンジニアに大きく依存するため、優秀な人材の確保と育成が重要であり、採用活動と人材育成に精力的に取り組んでおりますが、益々多様化、複雑化するシステム案件に対して迅速な育成と現場への供給の実現が困難な場合は、当社の成長性や業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦退職給付債務について

当社の従業員に係る退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づき算出されております。実際の結果と前提条件による計算との差異、いわゆる数理差異が発生した場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼすこととなります。また、退職給付費用は、金利水準に基づく割引率により変動することとなるため、割引率が低下した場合は、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧情報管理について

当社は、業務遂行において、顧客が有する個人情報をはじめとする各種重要性の高い情報を取り扱う場合があります。厳格な情報管理の徹底が求められております。その対応のため、個人情報保護方針（プライバシーマーク認定済）と情報セキュリティポリシーを定め、社員に対する情報管理に関する教育、社員及びパートナー会社との機密保持契約などを実施し、外部への情報漏洩を防ぐ対策を講じるなどセキュリティ管理強化を積極的に推進しております。

しかしながら、これらの対策にもかかわらず、個人情報や顧客の重要情報が万一漏洩、あるいは不正使用された場合は、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨知的財産権について

当社は、事業を遂行する上でソフトウェア著作権をはじめとした多くの知的財産権を利用しております。当社では業務上必要となる知的財産権の確保や第三者の権利侵害について、十分な啓蒙活動を行っておりますが、ライセンスの取得、維持等が適正に行われなかったり、第三者の権利侵害が発生した場合、多額の費用負担が生じたり、損害賠償請求を受けるなど、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩大規模災害等の発生について

大規模な災害や重大な伝染病等が発生した場合、事業所が甚大な損害を被ったり、多くの従業員が被害を受け、当社の事業活動に重大な支障をきたす可能性があります。

当社は、定期的な防災訓練や災害備蓄、従業員の安否確認システムの導入など事業継続のための体制整備を図っておりますが、想定外の事態が発生した場合、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

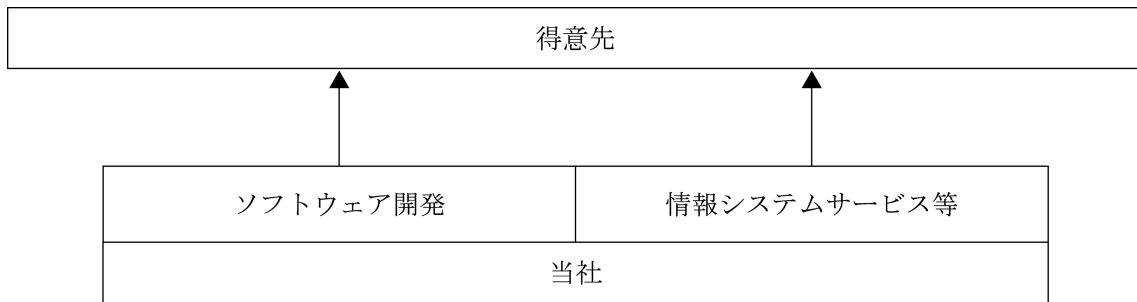
2. 企業集団の状況

当社は、ソフトウェア開発、コンピュータ運用管理等を主な内容とする事業を行っております。

当社の事業内容及び当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

区分	事業の内容
ソフトウェア開発	保険・証券・銀行など金融系ユーザ及び通信業向けを中心としたソフトウェア開発業務を行っております。
情報システムサービス等	ユーザのコンピュータの運用管理業務等を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



——→ 取引関係

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、お客様に信頼され満足していただく、というお客様第一主義を設立当初から経営理念としてまいりました。

また、生命保険会社の関連会社として発足した経緯から、保険・証券・銀行などの金融系業務のお客様を主たる顧客基盤としてサービスを提供しており、お客様から高い評価と厚い信頼をいただいております。

今後も金融系業務を中核とした経営を行い、情報技術の進展・変化の方向性を的確に捉え、組織的対応力の強化、人材の育成を図っていくことでお客様の経営革新を実現するソリューションを提供し、信頼や満足を得ることが、当社の中長期的な安定成長をもたらし、株主の皆様の付託に応えることに繋がると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営基盤の充実を図りながら経営規模を拡大し、企業価値を向上していくことを経営の目標としております。

経営指標としましては、経営のベースラインとなる指標として、売上高総利益率20%、売上高経常利益率10%、自己資本当期純利益率15%の確保を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の主力市場である金融機関を中心とした企業の受託ソフトウェア開発は、堅実な成長が見込める市場であると認識しており、システム開発需要も回復傾向にあることから、積極的なお客様への提案営業により所定の売上を確保することが可能と考えております。

当社は、顧客からの信頼獲得と事業基盤の強化拡大に向けて、以下の項目を重点施策として中長期戦略を展開し、真に顧客から信頼され選ばれる「自立したSIerになる」ことを基本目標に掲げ鋭意取り組んでおります。

①エンドユーザ直接受注案件の拡大

当社は、金融系顧客を中心に多数のシステム開発案件を受注しておりますが、直接の発注者は大手SIerが過半となっております。自立SIerを目指す当社といたしましては、顧客要望を的確に把握し最適なソリューション提案を行うこと、及び高品質の最適システムの提供を通じて顧客満足度をより一層向上させることが必要であります。そのためには、エンドユーザとの直接契約拡大に向けての活動が不可欠であるとの認識にたち、営業力と開発力を結集してシステム開発のより上流工程からの案件受注を拡大し、継続的かつ安定的なビジネスを実現してまいります。

②金融系顧客基盤の強化拡大

当社の主要顧客である金融系顧客向けシステム開発については、さらなる新規顧客、新規案件の獲得を目指し、各金融業態の中核各社とのビジネス基盤の拡大を図ります。当社では、ITスキルの向上にとどまらず、業界知識、業務知識の習得にも注力しております。システム開発の、より上流工程であるコンサルティング、システム化計画等の分野を強化し、具体的なシステム設計、開発、保守まで一貫したサービスを提供することで顧客のシステムソリューションのベストパートナーとしての地位を確立してまいります。

③通信・基盤系業務の拡大

金融に並ぶもう一つの柱として確立すべく、通信・基盤系業務のシステム受注にも注力してまいります。従来の主要対応業務であるデータベースやネットワーク等のインフラ構築、保守に加え、クラウドや仮想化に対応した新業務分野のシステム開発獲得を推進し、対応範囲の拡大による同事業分野の拡大を図り、中長期的には当社の安定的中核事業分野に育ててまいります。

④ITベンダー（メーカー系）との連携の見直しと強化

当社では、従来より契約先としてSIer、ITベンダー、エンドユーザの3業態について、バランスの取れた顧客構成を目指してまいりました。しかし、ここ数年来、金融系業務システムのオープン化の伸展等からSIerへの売上高構成比率が増加し、一方ではITベンダーへの売上高構成比率は低水準にあります。今後はITベンダーからの受注案件拡大に向け、営業体制や提案内容の見直しを行い、積極的に活動してまいります。

これらにより、顧客構成、事業比率、内容等を再構築して、よりバランスのとれたソリューションパートナーの地位確立を目指してまいります。

⑤新たな事業分野、ビジネスモデルの確立

当社は、顧客業態は多岐にわたるものの、コンピュータ運用管理業務を除き、一貫してシステムの受託開発を共通のビジネスモデルとして展開してまいりました。しかしながら、同ビジネスモデルでは、受注競争の激化、顧客IT投資の抑制やオフショア会社の活用を前提とした受注単価の低下、投資額の減少などにより、付加価値の低下が顕在化してきております。一層高度化、複雑化する顧客の要求に的確に応え、当社の業界内での地位・名声を向上させ、事業拡大を実現していくには、より上流のシステムコンサルティングソリューションの実施や当社発のソリューションの提供等で高付加価値の事業分野の確立が不可欠であり、この実現に向け、人材の確保、育成、具体的な事業案件の企画、立案、実施を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

企業における情報システム投資は、選択と集中の加速により、必要不可欠な案件や企業競争力を強化するものに優先して実施され、コストに対する意識が高まってきております。

このような状況下、人が最大の資産である当社においては、高い技術力と顧客要求を的確に実現できる業務理解能力が強く求められ、これらの要求に高いレベルで応えられる人材を確保、育成していくことが当社の事業拡大における最重要課題と認識し、鋭意取り組んでまいります。

①仕損リスクの回避

請負契約のシステム開発プロジェクトにおいては、仕様変更や機能追加などに起因する想定外の作業により原価超過の発生が懸念されます。その防止のため、プロジェクト監理室を中心として、プロジェクトの状況及び問題点の「見える化」を推進してまいります。商談段階における案件内容とそのリスクの把握及び受注可否判断、プロジェクト運営段階での状況把握による早期対策の要否、顧客に対する契約改定の申し入れなど、内容と規模によっては経営判断を含めた仕損防止体制を強化してまいります。

②人材の育成

金融系分野におけるシステム開発においては、オープン化の進展等により、システム開発技術は多様化、複雑化、高度化しております。一方、顧客業務を十分に理解し、要求内容を的確にシステムとして展開できる業務知識が重要になってきております。これら「システム技術力」と「業務知識」に加え、事業拡大に伴うパートナー技術者の増加に対応したプロジェクトの管理・運営を円滑に遂行していくための「プロジェクトマネジメント力」の強化が一層必要になると認識しております。「システム技術力」の習得には、若年層のスキルアップ・育成を図り、多様化する技術に対応するため各種資格取得に注力してまいります。「業務知識」習得については担当業務分野を中心に、資格取得を積極的に進め、顧客要求の的確な理解と信頼獲得に努めてまいります。また、「プロジェクトマネジメント力」習得に向け、中堅以上の社員を中心に担当システムのマネジメントレビューを通し、適切な指摘や指導を実施することで、マネジメント能力の向上を図ってまいります。

③パートナー会社との関係強化と要員確保の柔軟性の実現

事業規模拡大に向けては、顧客からのより多くの要求に適切に応えるため、社内技術者の強化とともに高いスキルを保有するパートナー技術者の確保が必須となっております。業界の受注競争が激化するなか、確実に顧客の要求に応え、高品質のシステムを提供していくためには、より一層適切なパートナー選定が不可欠となります。パートナー会社の選定につきましては、長期継続的な要員計画により、双方にとって価値のある関係を構築してまいります。また、ITスキル、あるいは業務アプリケーション構築力などパートナー会社の保有する技術力の特性を見極め、最適の体制構築を実現し競争力を高めてまいります。

開発費用の削減、あるいは一時的な多数の要員確保の要求に対しては、中国を中心としたオフショア会社の活用も引き続き推進してまいります。

④プロジェクトマネジメントの強化・徹底

プロジェクトの円滑で健全な推進については、担当マネージャのスキル強化を図るとともに、引き続き、PMOの活動を強化、推進してまいります。IT投資抑制の広がりから顧客要求事項は費用に限らず納期、品質についてもより厳格となっており、案件受注に対する情報サービス業界内の競争が激化しております。監視すべきプロジェクトを選定し、適切なタイミングで適切な指摘と対策を実施することで顧客の信頼を獲得し継続的な受注を実現し、安定的な事業推進に寄与できるものと考えております。

⑤顧客RM（リレーションシップ・マネジメント）の向上

情報サービス業界内の競争が一層激化するなか、従来以上に継続的に顧客とのリレーションを実施することは、要求事項の迅速な把握、最適な提案の実施、高品質のシステム提供の実現において不可欠であります。顧客リレーション強化に向け、顧客重視をより鮮明にし、顧客満足度向上を目指しCR推進室を中心に開発部門と営業部門が一体となった運営を推進してまいります。また、重点顧客については、専任のアカウントマネージャを設置し、より一層のRM強化を目指します。

⑥コンプライアンス、セキュリティ対応の徹底

個人情報の保護やセキュリティの強化、内部統制の徹底につきましては、継続して各種基準、ルール、手順の見直し、改定を行いながら、最適な管理体制を確立してまいります。また、本社、顧客常駐先を問わず、社員及びパートナー技術者全員への教育とルールの徹底を継続してまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,594,318	4,119,303
売掛金	1,272,993	1,635,589
有価証券	405,363	405,593
仕掛品	6,151	9,155
前払費用	55,324	56,739
繰延税金資産	180,948	191,121
その他	698	913
貸倒引当金	△4,446	△5,882
流動資産合計	6,511,352	6,412,535
固定資産		
有形固定資産		
建物	56,633	57,311
減価償却累計額	△30,776	△34,555
建物（純額）	25,857	22,755
工具、器具及び備品	42,724	41,733
減価償却累計額	△35,745	△37,284
工具、器具及び備品（純額）	6,979	4,449
有形固定資産合計	32,836	27,204
無形固定資産		
のれん	53,139	—
ソフトウェア	59,517	50,289
電話加入権	1,412	1,412
無形固定資産合計	114,069	51,702
投資その他の資産		
投資有価証券	84,871	112,723
長期前払費用	492	597
繰延税金資産	619,960	641,288
敷金	66,574	63,724
保険積立金	74,167	74,047
その他	12,950	22,721
貸倒引当金	△4,750	△4,750
投資その他の資産合計	854,266	910,353
固定資産合計	1,001,172	989,260
資産合計	7,512,525	7,401,795

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	710,892	548,661
リース債務	3,086	3,134
未払金	66,394	105,179
未払費用	137,859	115,622
未払法人税等	190,820	281,649
未払消費税等	92,268	47,258
預り金	53,685	24,616
賞与引当金	335,709	346,768
受注損失引当金	—	7,981
その他	10,097	10,266
流動負債合計	1,600,813	1,491,137
固定負債		
リース債務	12,742	9,608
退職給付引当金	1,609,626	1,686,699
役員退職慰労引当金	108,442	126,083
固定負債合計	1,730,811	1,822,391
負債合計	3,331,624	3,313,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	526,584	526,584
資本剰余金		
資本準備金	531,902	531,902
資本剰余金合計	531,902	531,902
利益剰余金		
利益準備金	10,500	10,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,178,969	3,542,642
利益剰余金合計	3,189,469	3,553,142
自己株式	△71,139	△545,383
株主資本合計	4,176,816	4,066,244
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,084	22,021
評価・換算差額等合計	4,084	22,021
純資産合計	4,180,901	4,088,266
負債純資産合計	7,512,525	7,401,795

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上高		
ソフトウェア開発売上高	9,296,103	10,135,281
情報システムサービス売上高	329,959	346,149
売上高合計	9,626,063	10,481,431
売上原価		
ソフトウェア開発売上原価	※2 7,608,755	※1、2 8,292,476
情報システムサービス売上原価	269,113	278,264
売上原価合計	7,877,869	8,570,740
売上総利益	1,748,193	1,910,690
販売費及び一般管理費	※3 1,009,516	※3 1,034,661
営業利益	738,677	876,028
営業外収益		
受取利息	51	103
有価証券利息	347	288
受取配当金	2,116	1,836
保険返戻金	729	1,225
保険事務手数料	1,092	1,066
投資有価証券売却益	7,550	—
保険配当金	1,278	1,404
その他	1,105	1,064
営業外収益合計	14,270	6,988
営業外費用		
支払利息	14	156
固定資産除却損	91	191
営業外費用合計	106	347
経常利益	752,841	882,669
税引前当期純利益	752,841	882,669
法人税、住民税及び事業税	335,538	424,671
法人税等調整額	△18,654	△41,416
法人税等合計	316,883	383,254
当期純利益	435,958	499,414

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	526,584	531,902	531,902	10,500	2,858,394	2,868,894
当期変動額						
剰余金の配当					△115,383	△115,383
当期純利益					435,958	435,958
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	320,574	320,574
当期末残高	526,584	531,902	531,902	10,500	3,178,969	3,189,469

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△71,053	3,856,327	△3,629	△3,629	3,852,698
当期変動額					
剰余金の配当		△115,383			△115,383
当期純利益		435,958			435,958
自己株式の取得	△86	△86			△86
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			7,714	7,714	7,714
当期変動額合計	△86	320,488	7,714	7,714	328,202
当期末残高	△71,139	4,176,816	4,084	4,084	4,180,901

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	526,584	531,902	531,902	10,500	3,178,969	3,189,469
当期変動額						
剰余金の配当					△135,741	△135,741
当期純利益					499,414	499,414
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	363,673	363,673
当期末残高	526,584	531,902	531,902	10,500	3,542,642	3,553,142

(単位:千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△71,139	4,176,816	4,084	4,084	4,180,901
当期変動額					
剰余金の配当		△135,741			△135,741
当期純利益		499,414			499,414
自己株式の取得	△474,244	△474,244			△474,244
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			17,936	17,936	17,936
当期変動額合計	△474,244	△110,571	17,936	17,936	△92,634
当期末残高	△545,383	4,066,244	22,021	22,021	4,088,266

(4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	752,841	882,669
減価償却費	23,363	24,872
のれん償却額	53,139	53,139
退職給付引当金の増減額(△は減少)	121,124	77,072
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	15,400	17,641
貸倒引当金の増減額(△は減少)	316	1,436
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,791	11,059
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△99,725	7,981
受取利息及び受取配当金	△2,514	△2,227
支払利息	14	156
投資有価証券売却損益(△は益)	△7,550	—
固定資産除却損	91	191
売上債権の増減額(△は増加)	105,905	△362,595
たな卸資産の増減額(△は増加)	257,450	△3,004
仕入債務の増減額(△は減少)	13,075	△162,230
未払費用の増減額(△は減少)	△5,352	△22,277
未払消費税等の増減額(△は減少)	24,606	△45,010
その他	△45,350	8,725
小計	1,211,626	487,597
利息及び配当金の受取額	2,514	2,227
利息の支払額	—	△170
法人税等の支払額	△419,417	△334,667
営業活動によるキャッシュ・フロー	794,724	154,987
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,457	△1,269
無形固定資産の取得による支出	△3,995	△5,880
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△9,771
投資有価証券の売却による収入	17,550	—
その他	△62	△139
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,034	△17,060
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	—	△3,086
自己株式の取得による支出	△86	△474,244
配当金の支払額	△115,021	△135,392
財務活動によるキャッシュ・フロー	△115,107	△612,722
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	691,651	△474,795
現金及び現金同等物の期首残高	4,297,903	4,989,554
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,989,554	※1 4,514,759

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～18年
工具、器具及び備品	3～15年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れの実績等を勘案した繰入率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。

(3)受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において損失が見込まれ、かつその金額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額の期間帰属方法は、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については完成基準を適用しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(2)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による財務諸表に与える影響額は、退職給付引当金が275百万円及び長期繰延税金資産が98百万円それぞれ減少し、期首利益剰余金が177百万円増加する見込みであります。なお、損益計算書に与える影響は軽微となる見込みであります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「保険配当金」は、営業外収益総額の10分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた2,383千円は、「保険配当金」1,278千円、「その他」1,105千円として組替えております。

(損益計算書関係)

※1 ソフトウェア開発売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
一千円	7,981千円

※2 ソフトウェア開発売上原価に含まれている研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
1,890千円	3,796千円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
給与手当	413,000千円	381,208千円
役員報酬	146,400千円	165,750千円
貸倒引当金繰入額	316千円	1,436千円
賞与引当金繰入額	42,585千円	39,917千円
退職給付費用	21,175千円	22,353千円
役員退職慰労引当金繰入額	15,400千円	17,641千円
法定福利費	68,361千円	68,727千円
減価償却費	20,435千円	21,512千円
支払賃借料	66,637千円	68,822千円
のれん償却額	53,139千円	53,139千円
おおよその割合		
販売費	31.7%	27.9%
一般管理費	68.3%	72.1%

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
現金及び預金勘定	4,594,318千円	4,119,303千円
有価証券勘定		
マナー・マネージメント・ファンド	294,497千円	294,666千円
フリー・ファイナンシャル・ファンド	30,318千円	30,332千円
中期国債ファンド	30,388千円	30,406千円
キャッシュ・ファンド	50,158千円	50,187千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△10,127千円	△10,137千円
現金及び現金同等物	4,989,554千円	4,514,759千円

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

(1) 退職給付債務	△1,751,367
(2) 未認識過去勤務債務	4,507
(3) 未認識数理計算上の差異	137,233
(4) 退職給付引当金((1)+(2)+(3))	△1,609,626

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

(1) 勤務費用	117,555
(2) 利息費用	27,684
(3) 過去勤務債務の費用処理額	5,402
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△2,808
(5) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4))	147,833

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.0%

(3) 過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,751,367千円
勤務費用	137,035千円
利息費用	16,909千円
数理計算上の差異の当期発生額	△9,452千円
退職給付の支払額	△90,100千円
期末における退職給付債務	1,805,760千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職一時金制度の退職給付債務	1,805,760千円
未認識数理計算上の差異	△116,056千円
未認識過去勤務費用	△3,004千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,686,699千円

退職給付引当金	1,686,699千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,686,699千円

(3) 退職給付費用及びその他内訳項目の金額

勤務費用	137,035千円
利息費用	16,909千円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	11,724千円
過去勤務費用の当期の費用処理額	1,502千円
確定給付制度に係る退職給付費用	167,172千円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	1.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)	

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	575,483千円	600,464千円
賞与引当金	127,569千円	123,449千円
未払法定福利費	18,084千円	17,762千円
減価償却費	890千円	753千円
未払事業税	16,194千円	20,733千円
ゴルフ会員権	14,318千円	14,318千円
役員退職慰労引当金	39,500千円	44,885千円
その他	32,490千円	43,580千円
繰延税金資産小計	824,533千円	865,949千円
評価性引当額	△21,366千円	△21,366千円
繰延税金資産合計	803,166千円	844,583千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,258千円	△12,173千円
繰延税金負債合計	△2,258千円	△12,173千円
繰延税金資産純額	800,908千円	832,410千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産合計は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	180,948千円	191,121千円
固定資産－繰延税金資産	619,960千円	641,288千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	1.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	0.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－%	1.7%
のれん償却額	2.7%	2.3%
その他	0.5%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.0%	43.4%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が14,967千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が14,967千円増加しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はソフトウェア開発を主たる業務とする一方で、情報システムサービス等の業務を行っております。

したがって、当社では、「ソフトウェア開発」と「情報システムサービス等」の2つを事業セグメントと識別したうえで、重要性を考慮し、「ソフトウェア開発」のみを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株野村総合研究所	3,867,949	ソフトウェア開発

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株野村総合研究所	3,597,831	ソフトウェア開発

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	616.01円	673.93円
1株当たり当期純利益金額	64.23円	75.93円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	435,958	499,414
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	435,958	499,414
普通株式の期中平均株式数(株)	6,787,187	6,577,591

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては開示内容が定まり次第、別途開示いたします。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

(単位:千円)

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	
	金額	前期比 (%)
ソフトウェア開発	10,142,829	111.2
情報システムサービス等	346,149	104.9
合計	10,488,978	111.0

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

(単位:千円)

セグメントの名称		当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	
		金額	前期比 (%)
受注高	ソフトウェア開発	10,887,703	120.8
	情報システムサービス等	354,807	98.8
	合計	11,242,510	119.9
受注残高	ソフトウェア開発	2,339,651	147.4
	情報システムサービス等	252,750	103.5
	合計	2,592,401	141.6

- (注) 金額は販売価格によっております。

③ 販売実績

(単位:千円)

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	
	金額	前期比 (%)
ソフトウェア開発	10,135,281	109.0
情報システムサービス等	346,149	104.9
合計	10,481,431	108.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位:千円)

相手先	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	
	金額	割合 (%)	金額	割合 (%)
(株)野村総合研究所	3,867,949	40.2	3,597,831	34.3